



移転価格税務調査の現場を実例に則して解説！

『移転価格税務調査・課税』の具体的事例とその対応方法

～ 移転価格調査への対応方法と
「移転価格文書」作成のポイントとは ～

主催：(株)企業研究会／協力：TAC株

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

《開催要領》

日時▶ 2015年 3月 4日(水) 13:00～17:00
会場▶ 東京／企業研究会セミナールーム(東京：麹町)
名古屋／TAC名古屋校(名古屋：名鉄バスターミナルビル9F)
大阪／TAC梅田校(大阪：梅田センタービル5F)

《オンラインLIVEセミナーとは》

当セミナーは、講師が来場する東京会場をメイン会場として、その模様を名古屋会場・大阪会場に中継致します(名古屋会場・大阪会場への講師の来場はありません)。中継については、TV制作会社である(株)東通が担当し、双方向コミュニケーションにより、名古屋会場・大阪会場からの質疑応答も可能です。

講師 GMT 移転価格税理士事務所 代表パートナー 税理士 田島宏一 氏



2004年新日本アーンストアンドヤング税理士法人 移転価格部門入社。2008年税理士法人トーマツ 移転価格部門入社。移転価格部門の管理職として多数のプロジェクトを統括。執筆、マーケティング、部門管理にも従事。2012年 移転価格コンサルティングの専門事務所として GMT 移転価格税理士事務所設立。移転価格の調査対応マニュアル(中央経済社)の著者であり、月刊国際税務等の専門誌での執筆を通じて移転価格に関する啓蒙活動も行っている。
特に移転価格ポリシーの構築、ロイヤリティ料率の算定、移転価格文書化に強みを持ち、また、様々な業種における税務調査への対応で、数多く移転価格課税を防いだ実績を持つ。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会 Q 検索

■受講料：1名(税込・資料代含) ※申込書を FAX でご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	32,400円 (本体価格 30,000円)	一般	35,640円 (本体価格 33,000円)
-----	------------------------	----	------------------------

希望会場に「✓」をご記入下さい。		<input type="checkbox"/> 東京 (講師来場) 141766-0606	<input type="checkbox"/> 名古屋 141776-0606	<input type="checkbox"/> 大阪 141777-0606
ふりがな	会社名			
住所	〒			
TEL	FAX			
ふりがな	所	属	職	
E-mail	役 職			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領：申込書は FAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。
後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受けいたしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。
■お申込・お問合わせ先：企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL:03-5215-3514 FAX:03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

……プログラム……

- 近年の移転価格課税の執行状況
 - 小規模取引への課税の増加
 - 調査を受けた際に課税を受けている企業の割合
- 移転価格調査はどのようにおこなわれ、何を聞かれるのか
 - 国税局の組織
 - 国税局とのミーティング
 - 工場見学、関連部署とのミーティング
 - 資料の提出依頼
 - 国税局からの初回意見書
 - 納税者からの反論
 - 国税局の最終判断、更正の通知
- 具体的な課税事例と税務当局の判断
 - 製品・部品取引での課税事例
 - 役務提供取引での課税事例
 - 連結赤字の場合における課税事例
 - ロイヤリティ取引での課税事例
 - 海外に所得が偏っていても課税を受けなかった事例
- 移転価格課税を受けないための対応
 - 移転価格調査対応
 - 調査対応の基本戦略の策定
 - インタビューの受け方
 - 提出資料の提出方法の検討
 - 納税者の主張
 - 税務当局からの意見への反論
 - 移転価格調査に備えた事前準備
 - 移転価格文書化
 - 移転価格ポリシーの構築
 - 移転価格文書の意義と要件
 - 移転価格文書の移転価格調査における効果
 - 事前確認申請
 - 申請書の作成
 - 移転価格ポリシーの構築
 - 相互協議の現場と事前確認の有効性

■開催にあたって■

経理・税務・財務部門などの関係部門において、「移転価格」を担当することになった方はおそらく、書籍などを通じて「移転価格税制」という制度、仕組みについての理解を深められるものと思います。一方で、実際に移転価格調査を受けたことが無い担当者様にとっては、調査が来た場合どう対応すべきか、また事前に何を準備すべきかについて具体的なイメージが湧かない面もあるかと思われます。本セミナーでは、移転価格税制の基礎について概説したうえで、実際の税務調査の現場および課税事例をご理解頂き、その対応方法を、一連の流れに則して解説する実践的なセミナーです。税務当局への対応に加えて、近年、作成が求められる「移転価格文書」の作成実務も解説いたします。

※最少催行人数に満たない場合には、開催中止となる場合がございます。

※セミナー中、映像及び音声のトラブルがあった場合、下記の通りご対応をさせていただきますので、ご了承の上、お申し込みを頂けますようお願い申し上げます。

■映像など切断了した場合、再接続してから講義を再開致します。

■接続が回復できない場合、もしくは音声が届かなくなるなど配信品質が著しく低下した場合、受講料を返金させていただきます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。